

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2007年10月)

発表日 2007年12月19日(水)

～建設業活動指数は5ヶ月連続の前月比マイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL : 03-5221-4549

(単位: %)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	7-9月	▲ 0.1	1.9	▲ 0.4	1.5	1.3	5.6	0.8	0.3	▲ 3.0	▲ 3.3		
	10-12月	0.8	2.0	0.9	1.6	2.2	6.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 3.4		
07	1-3月	▲ 0.1	1.2	0.2	1.2	▲ 1.3	3.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 3.9		
	4-6月	0.6	1.2	0.6	1.3	0.2	2.4	0.1	0.6	0.9	▲ 3.2		
	7-9月	0.0	1.0	▲ 0.1	1.4	2.2	2.7	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 6.8		
06	9月	▲ 0.9	1.6	▲ 1.2	1.1	▲ 0.5	5.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 3.8		
	10月	1.4	2.5	1.7	1.9	1.5	7.5	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	▲ 3.3		
	11月	▲ 0.1	1.7	▲ 0.1	1.3	0.4	5.2	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 3.4		
	12月	▲ 0.1	1.6	▲ 0.2	1.3	0.8	5.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.6	▲ 3.5		
07	1月	▲ 0.2	1.3	0.4	1.1	▲ 2.3	4.4	0.1	0.5	▲ 1.6	▲ 3.6		
	2月	0.8	1.5	1.0	1.7	0.7	3.1	0.5	0.1	1.9	▲ 3.3		
	3月	▲ 1.2	0.8	▲ 1.9	0.9	▲ 0.3	2.0	▲ 0.5	0.4	▲ 2.1	▲ 4.7		
	4月	1.2	1.3	1.6	1.2	▲ 0.2	2.2	0.5	0.8	1.8	▲ 3.0		
	5月	▲ 0.3	1.6	▲ 0.1	1.3	▲ 0.3	3.8	▲ 0.5	0.6	0.9	▲ 3.4		
	6月	0.2	0.9	0.1	1.4	1.3	1.1	0.5	0.5	▲ 2.0	▲ 2.8		
	7月	▲ 0.2	1.4	▲ 0.4	1.5	▲ 0.4	3.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 3.3		
	8月	1.0	1.7	1.2	2.0	3.5	4.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 7.0		
	9月	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 1.8	0.5	▲ 1.4	0.8	0.6	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 10.2		
	10月	1.2	1.1	1.1	1.1	1.7	4.7	0.0	0.3	▲ 1.1	▲ 11.3		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数：前月比+1.2%と9月から上昇

10月の全産業活動指数は前月比+1.2%とほぼ事前のコンセンサス(+1.1%、レンジ: +0.3%~+2.2%)を並みであった。7-9月期対比でも+0.5%となり、全産業活動指数の緩やかな上昇基調が確認できる結果といえる。

全産業活動指数の内訳を見ると、プラスに寄与したのは第3次産業活動指数(前月比寄与度: +0.69%ポイント)と鉱工業生産指数(前月比寄与度: +0.37%ポイント)、マイナスに寄与したのは建設業活動指数(前月比寄与度: ▲0.05%ポイント)で、公務等活動指数は前月比横ばいであった。

第3次産業活動指数は、四半期決算を導入する企業の増加の影響もあって9月に季節調整値が大きく落ち込んでいた卸売業や、9月に株価下落によって有価証券の取引が控えられていた証券業がそれぞれ10月に反発したために前月比+1.1%となり、鉱工業生産指数も在庫調整を終えたIT部門が好調であったことや新車導入効果によって輸送機械の生産が押し上げられたことから同+1.7%となっている。

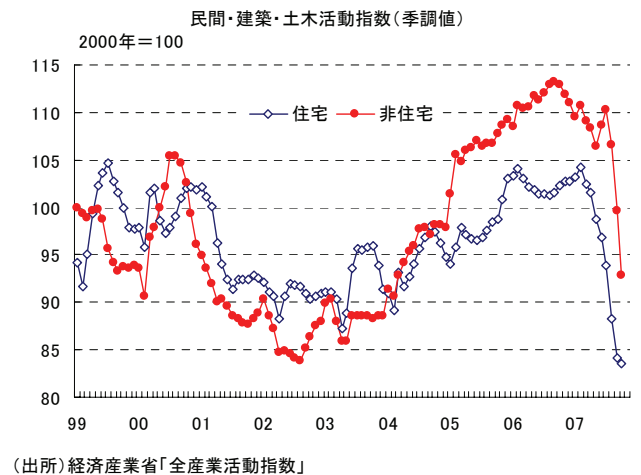
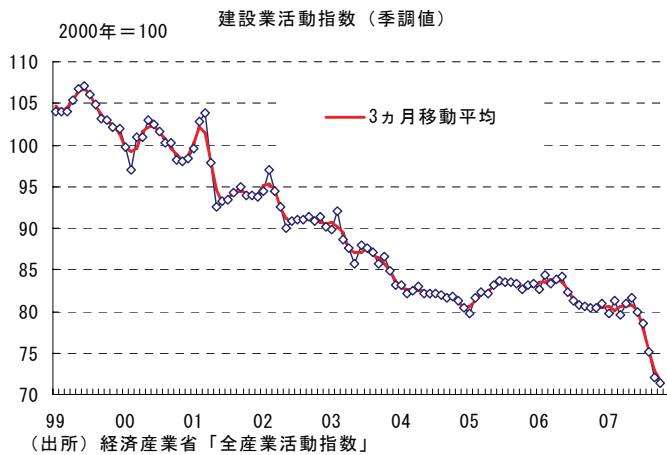
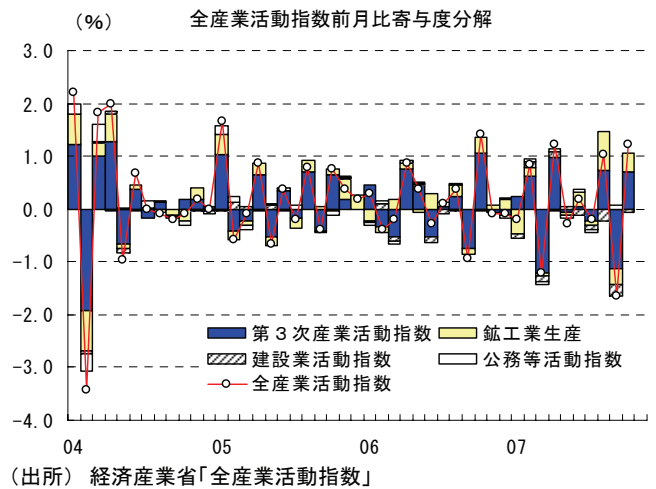
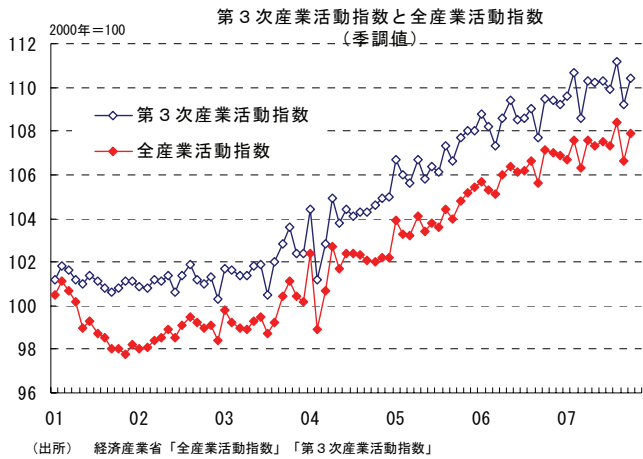
建設業活動指数は前月比▲1.1%となり、5ヶ月連続でのマイナスとなった。内訳をみると、民間・建築・土木活動指数は同▲1.8%、公共・建築・土木活動指数は同+1.2%だった。民間・建築・土木活動指数をさらに細かくみると、民間・土木活動指数は同+2.5%、民間・建築住宅活動指数は同▲0.7%、民間・建築非住宅活動指数は同▲6.9%となった。改正建築基準法施工の影響で建築確認申請手続きに手間取っていることから、建築着工件数が大幅に減少し建設業の活動を鈍らせている。今回の改正で、主に大型建築物の確認申請が厳格化されたことにより、住宅着工統計では大型建築物の着工がより大きく落ち込んでおり、民間・建設業活動指数でも、小型の建築物が多いと考えられる民間・建築住宅活動指数は前月比でマイナス幅が縮小している(9月: 前月比▲4.8%→10月: 同▲0.7%)のに対して、大型の着工が多いと考えられる民間・建築非住宅活動指数はマイナス幅が拡大している(9月: 前月比▲6.5%→10月: 同▲6.9%)。建設業

活動指数は進捗ベースであり、建築着工件数の落ち込みによる建設業活動指数の下押しは工事期間中残存するために、建設業活動指数はしばらく低水準で推移する見込みである。

○ 全産業活動指数：緩やかな上昇トレンドを辿る

先行きに関して、第3次産業活動指数は消費マインドの悪化から個人消費が弱含み、小売業や対個人サービス業の活動を鈍化させるリスクはあるものの、雇用・所得環境が緩やかながらも改善を続ける見込みであることから、今後も緩やかな上昇基調を維持すると考えられる。鉱工業生産指数は米国経済の減速に伴う下振れリスクは引き続き残るものの、新興国経済の好調さが下支えとなることや、IT部門の生産調整が終了していることから、引き続き上昇トレンドを辿る公算が大きいだろう。建設業活動指数は、公共事業費削減や改正建築基準法施行による影響から、当面は弱含みの展開が見込まれる。ただし、後者に関しては建築確認申請の手続きが正常化した後には持ち直しが期待できる。

総じてみれば、第3次産業活動指数と鉱工業生産指数が共に上昇トレンドを辿る公算が大きいことから、全産業活動指数は、今後も緩やかに上昇していくと見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。